

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

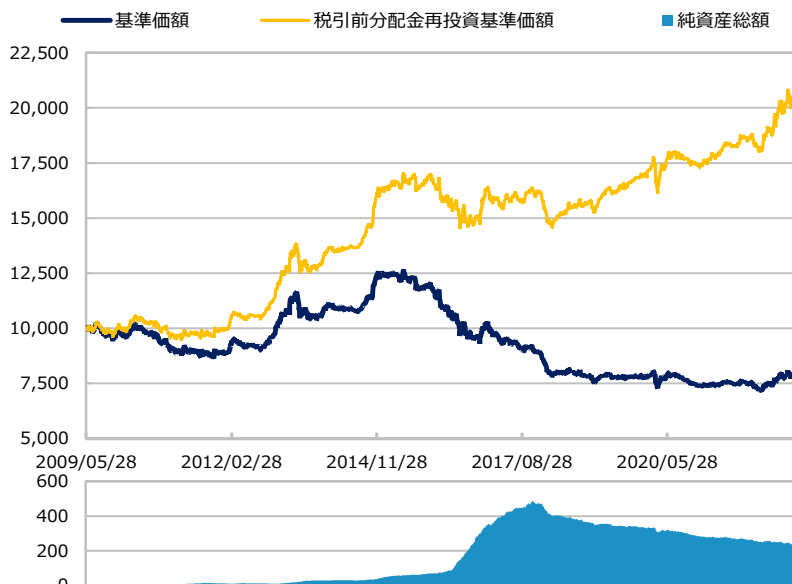
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

ファンド設定日：2009年05月29日

日経新聞掲載名：泰平航無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	7,944	+136
純資産総額 (百万円)	23,878	+133

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/09/30	2.1
3 カ月	2022/07/29	1.7
6 カ月	2022/04/28	7.6
1 年	2021/10/29	10.1
3 年	2019/10/31	21.7
設定来	2009/05/29	105.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第157期	2022/06/06	25
第158期	2022/07/05	25
第159期	2022/08/05	25
第160期	2022/09/05	25
第161期	2022/10/05	25
設定来累計		8,860

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	91.0	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	9.0	-0.6
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、7,944円（前月比+136円）となりました。当月は10,000口当たり25円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

市場動向

米国社債インデックス (円ベース)



当月騰落率：1.6%

アメリカ国債・社債の利回り (%)



国債 当月末：4.05% 前月末：3.83% 変化幅：0.22%

社債 当月末：5.93% 前月末：5.69% 変化幅：0.24%

円/アメリカドル (円)



当月末：148.3 前月末：144.8 騰落率：2.4%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：3.97% 前月末：3.37% 変化幅：0.60%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 米国社債インデックスは、Bloomberg U.S. Corporate Indexです。
- ※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券	-16	+20	-36
先物等	0	0	0
為替	+185	-	-
分配金	-25	-	-
その他	-7	-	-
合計	+136	+20	-36

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	91.0	+0.6

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	83.9	+0.5
2 オランダ	2.7	-0.1
3 フランス	2.3	+0.1
4 カナダ	1.4	+0.0
5 イギリス	0.7	+0.1

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.6	+0.0
残存年数 (年)	5.9	-0.0
デュレーション (年)	5.2	-0.0
直接利回り (%)	2.9	+0.0
最終利回り (%)	4.7	+0.1
平均格付け	A+	A+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率 (%)

	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	0.3	+0.0
3-5年	24.2	+0.8
5-7年	30.1	-1.4
7-10年	35.6	+1.4
10年以上	0.8	-0.3

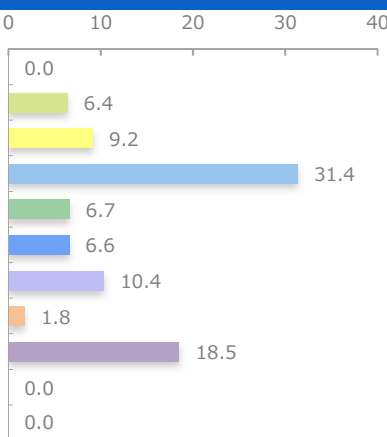
格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	2.6	+0.1
AA	17.9	+0.6
A	63.9	-0.6
BBB	6.6	+0.6
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
素材	0.0	0.0
資本財	6.4	-0.3
通信	9.2	+0.3
消費安定	31.4	+1.3
消費循環	6.7	+0.2
エネルギー	6.6	+0.2
テクノロジー	10.4	+0.3
運輸	1.8	-0.9
公益	18.5	-0.6
銀行・証券等	0.0	0.0
その他金融	0.0	0.0

※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 144)

銘柄	残存年数(年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン(%)	(%)	
ウォルト・ディズニー社債 1 アメリカドル / アメリカ メディア・娯楽	4.6 2027/06/15	A 2.950	2.5	米国カリフォルニア州を本拠地とする、メディア及びエンタテインメントのグローバル企業。インターネット動画配信サービス、テレビ放送、ケーブルテレビ運営、テーマパーク運営、クルーズ運行、映画制作・興行、キャラクターグッズ等商品販売などの事業を行う。
パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債 2 アメリカドル / アメリカ 電力・ガス	4.5 2027/05/15	A+ 3.000	2.5	ニュージャージー州で送配電/ガスを手がける規制公益企業。同州では人口の約7割をカバーするなどプレゼンスが極めて高く、規制当局へのグリップも強い。非規制発電事業を行うPSEG Powerなども傘下に抱える持株会社PSEGの中核子会社。
コカ・コーラ社債 3 アメリカドル / アメリカ 食品/飲料	4.6 2027/05/25	A+ 2.900	2.2	世界最大級の飲料ビジネス企業。コカ・コーラの他、ダイエット・コーク、ファンタ、スプライト、コカ・コーラ・ゼロ、ミニッツメイド、ジョージア・コーヒー等、約20もの10億ドル・ブランドを保有し、エマージング地域を含む世界各地で販売。
インテル社債 4 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	4.5 2027/05/11	A+ 3.150	1.9	カリフォルニア州に本社をおく世界最大の半導体メーカー。CPU（マイクロプロセッサ）、チップセット、組み込みプロセッサなどの開発・製造・販売を手がける。パソコン用やデータセンター用のCPUで高い市場シェアを有する。IoTや自動運転などの新規事業機会を開拓中。
ベライゾン・コミュニケーションズ社債 5 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	5.9 2028/09/21	A- 4.329	1.8	米国の大手電話通信会社。米国で最も強いとされる通信ネットワーク網を軸に、携帯電話事業を運営する。5Gに最適の通信帯域をオークションで大量購入、高速・低遅延の5Gネットワーク構築をすすめる。
ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社債 6 アメリカドル / アメリカ 医薬品	5.0 2027/11/15	A+ 3.450	1.6	がん、循環器疾患で高いプレゼンスを有するグローバルバイオファーマ企業。2019年にセルジーンを買収した。レブラミド、エリキュース、オブジーボの主力3製品への収益依存度が高い。
コモンウェルス・エジソン社債 7 アメリカドル / アメリカ 電力・ガス	4.8 2027/08/15	A+ 2.950	1.5	米国最大規模の公益持株会社であるエクセロンの中核規制子会社。イリノイ州のシカゴを主要営業地域とした送配電事業を手掛ける。顧客数は400万件超に上り、イリノイ州の人口の約7割をカバーしている。
アップル社債 8 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	9.8 2032/08/08	AAA 3.350	1.5	世界最大規模のPC・スマートフォンメーカー。主力製品のiPhoneやMac、iPadのほか、ウェアラブル等の周辺製品を販売。同社製品向けのサービス/プラットフォーム提供も行う。将来的なハードウェア成長鈍化をにらみ近年はサービス事業の拡大に注力している。
エステローダー社債 9 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	4.4 2027/03/15	A+ 3.150	1.4	グローバルに事業展開する化粧品等の製造・販売企業。米国ニューヨーク州ニューヨーク市に本社を置く。取扱製品群は利益の大半を稼ぐスキンケアに加え、メイクアップ、香水、ヘアケア製品からなる。米国、中国、日本などグローバル150か国で販売されている。
ユニリーバ・キャピタル社債 10 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	5.4 2028/03/22	A+ 3.500	1.2	加工食品、パーソナルケア&ホームケアにおけるグローバル企業。石鹸&シャンプー「Dove」「LUX」、デオドラント「Axe」、スキンケア「Vaseline」等を保有する。シンプルで戦略的な、柔軟性の高い企業となるべく、UKロンドン本社へト一本化を完了した。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

その他の組入銘柄

(組入発行体数 74)

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域
11	アメリカ	46	アメリカ	81	アメリカ
12	アメリカ	47	アメリカ	82	アメリカ
13	オランダ	48	アメリカ	83	アメリカ
14	アメリカ	49	アメリカ	84	アメリカ
15	アメリカ	50	アメリカ	85	アメリカ
16	アメリカ	51	オランダ	86	アメリカ
17	アメリカ	52	カナダ	87	アメリカ
18	アメリカ	53	アメリカ	88	フランス
19	フランス	54	アメリカ	89	アメリカ
20	アメリカ	55	アメリカ	90	アメリカ
21	アメリカ	56	アメリカ	91	アメリカ
22	アメリカ	57	アメリカ	92	アメリカ
23	アメリカ	58	イギリス	93	アメリカ
24	アメリカ	59	アメリカ	94	アメリカ
25	アメリカ	60	オランダ	95	アメリカ
26	フランス	61	アメリカ	96	アメリカ
27	アメリカ	62	アメリカ	97	アメリカ
28	アメリカ	63	アメリカ	98	アメリカ
29	アメリカ	64	アメリカ	99	オランダ
30	アメリカ	65	アメリカ	100	アメリカ
31	アメリカ	66	アメリカ	101	アメリカ
32	アメリカ	67	アメリカ	102	アメリカ
33	アメリカ	68	アメリカ	103	アメリカ
34	アメリカ	69	アメリカ	104	アメリカ
35	アメリカ	70	アメリカ	105	アメリカ
36	アメリカ	71	アメリカ	106	アメリカ
37	アメリカ	72	アメリカ	107	アメリカ
38	アメリカ	73	アメリカ	108	アメリカ
39	アメリカ	74	アメリカ	109	アメリカ
40	アメリカ	75	アメリカ	110	アメリカ
41	アメリカ	76	アメリカ	111	アメリカ
42	アメリカ	77	アメリカ	112	アメリカ
43	アメリカ	78	アメリカ	113	アメリカ
44	カナダ	79	アメリカ	114	アメリカ
45	アメリカ	80	アメリカ	115	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<10月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）が上昇しました。物価指標が上振れる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げを継続するとの見方から、金利は上昇しました。しかし、下旬には年内に利上げペースを緩めるとの観測から、金利の上昇幅は縮小しました。

社債市場では、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）はややワイドな水準でのみあい推移となりました。企業決算発表は概ね市場の予想の範囲内となっています。

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。日米の金融政策の方向性の違いなどを背景とした日米金利差の拡大から、米ドル高・円安が加速し、一時151円90銭台まで円安が進行しました。直後に日銀が米ドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったことや、FRBが年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したことから、円安進行に一旦歯止めがかかりました。しかし、米ドル高・円安圧力は月末にかけても残存しました。

<10月の運用状況>

マザーファンドの基準価額は、社債利回りの上昇がマイナスに寄与したものの、利息収入の積上げと円安がプラスに寄与し、前月比プラスとなりました。月中の投資行動については、一部新発債を購入した以外は、社債スプレッドの拡大および金利上昇に対してリスクを削減する戦略をとった結果、ポートフォリオのデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月末から小幅に短期化しました。業種別には引き続き安定業種（消費安定・公益・通信・運輸）を中心に組み入れました。格付け別にはA格の組入比率を最大として、安定業種のBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。満期構成では残存期間4年～10年の債券を中心に保有しました。

<今後の市況見通し>

米国では、底堅い労働市場やインフレが高止まりする中、FRBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が金利上昇圧力として残りそうです。ただし、市場では今後の利上げが相当程度織り込まれていることから金利上昇余地は限定的とみられ、長期金利はもみ合う展開を予想します。

社債スプレッドはもみ合う展開を予想します。跛行色が強まる中で銘柄選択の重要性がより高まりそうです。

米ドル/円は、米国でインフレ抑制に向けて金融引き締めが継続される一方、日本は緩和姿勢を維持していることなどから、米ドル高・円安圧力が残る見通しです。しかしながら、今後の米国の利上げを市場は相当程度織り込んでいることや、政府・日銀による為替介入への警戒感もあることから、米ドルの上昇余地は限定的となり、

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

もみ合う展開を予想します。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っています。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、引続き残存4年～10年の債券を中心に調整していく方針です。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重な運営を継続致します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債*）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
 - * 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA- / A3、BBB格相当はBBB- / Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB- / Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する業種）を中心に投資します。ただし、経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。
 - * 格付けとは、債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 毎月決算を行い、安定した分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

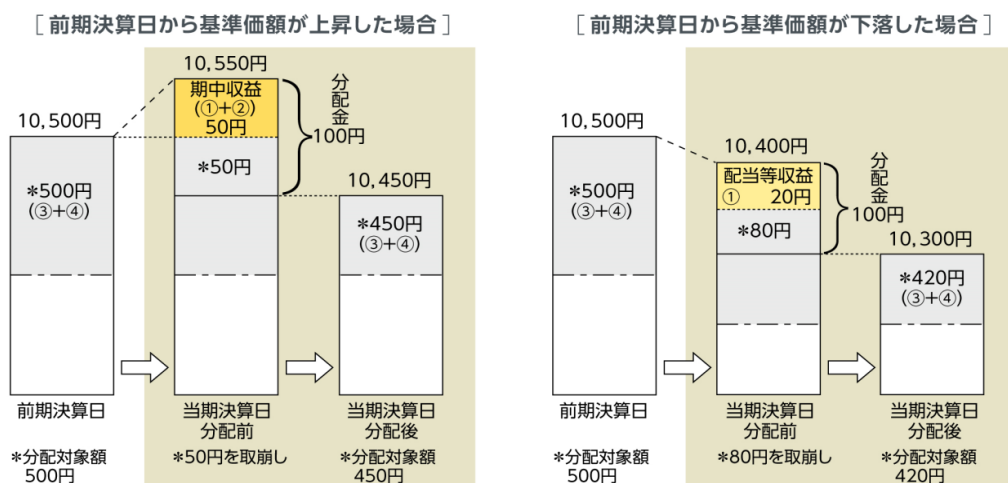
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

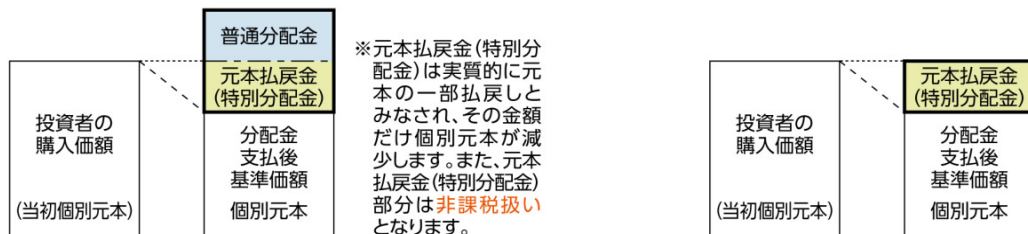


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月7日まで（2009年5月29日設定）

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.089% (税抜き0.99%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
F P L証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第45号	○		○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※5
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※2 ※3
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○			○		
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第24号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第47号	○					
柏崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第242号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○					
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号						
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第79号						
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号						
しまね信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第27号						
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第237号						
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第179号	○					

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

